

スター保険 大阪・福岡でマリンセミナー開く 貨物保険と海外PL保険のポイント解説

スター保険は1月17日に大阪（大阪府大阪市のTKPガーデンシティ東梅田）、1月18日に福岡（福岡県博多市のTKP博多駅前シティセンター）で、保険代理店を対象にマリンリスクと保険に関するセミナーを開催した。セミナーは2部構成で行われ、第1部では海上保険部門商品・引受責任者の渡邊正幸氏が貨物保険の概要と同社のサービスの特徴などを紹介し、第2部では賠償責任保険部門責任者の吉竹豪氏が海外PL保険の概要と最新動向、同社のPL保険について解説した。大阪会場には代理店やブローカー15社から31人、福岡会場には13代理店から28人が参加した（取材は1月18日に福岡で実施）。



大阪会場



福岡会場

福岡の会場で開会あいさつを行った中澤良平CEOは、同社は2022年7月に大阪と福岡に支店を設立したことから、それぞれの地での認知度向上の目的もあり、今回のセミナーを開催したと説明した。

また、マリン分野をテーマに設定した理由として、22年度の同社のマリン分野の収入保険料が40%成長したことを紹介し、「当社の成長を担ったのはほとんどが地方の中堅・中小企業からの新規契約、切替契約だった。ノンマリン分野を中心に扱ってきた皆さまにおいても、マリン分野はこれから開拓の見込みのある新たなマーケットだ

必要であり、そのためには皆さまのような経験豊富な代理店さまの力が欠かせない。当社は複雑なリスクや特殊なリスクのマネジメントを得意としている会社なので、皆さまと力を合わせ新たなマーケットを開拓していきたい」と語った。

また、世界経済フォーラムのグローバルリスクに関する金銭消費貸借（A）、いわゆるオールリスク条件であれば、風水災を含めて補償できる上保険の位置付けや、海上保険の約款は世界共通の協会貨物約款（ICC）が標準となっていることなどを説明した。

また、世界経済フォーラムのグローバルリスクに関する金銭消費貸借（A）、いわゆるオールリスク条件であれば、風水災を含めて補償できる上保険の位置付けや、海上保険の約款は世界共通の協会貨物約款（ICC）が標準となっていることなどを説明した。

また同氏は、海外PL保険には①巨額負担への準備②訴訟対応ロードの削減③の二つの特徴があると説明。海外PL保険に加入することで、海外、特に米国における訴訟に対応するための非常に高額な費用負担と、経験豊富なスタッフやPL訴訟に精通した弁護士によるサポートを受けることができるとした。

また同氏は、海外PL保険には①巨額負担への準備②訴訟対応ロードの削減③の二つの特徴があると説明。海外PL保険に加入することで、海外、特に米国における訴訟に対応するための非常に高額な費用負担と、経験豊富なスタッフやPL訴訟に精通した弁護士によるサポートを受けることができるとした。

地域の中小企業の海外進出後押し

第1部では渡邊氏が「マリンリスクと保険」「スターマリンの海上保険」と題して講演した。同氏ははじめに、海上保険の源流が、古代フェニキア人の地中海貿易を起源とする「冒険貸借」（船とその積荷を担

報告書2022年版では、今後10年間で最も発生の可能性の高いリスクとして気候変動や異常気象が挙げられており、日本でも、近年台風による大口保険損害が発生していることから自然災害リスクの拡大が懸念されて

報告書2022年版では、今後10年間で最も発生可能性の高いリスクとして気候変動や異常気象が挙げられており、日本でも、近年台風による大口保険損害が発生していることから自然災害リスクの拡大が懸念されて

報告書2022年版では、今後10年間で最も発生可能性の高いリスクとして気候変動や異常気象が挙げられており、日本でも、近年台風による大口保険損害が発生していることから自然災害リスクの拡大が懸念されて

報告書2022年版では、今後10年間で最も発生可能性の高いリスクとして気候変動や異常気象が挙げられており、日本でも、近年台風による大口保険損害が発生していることから自然災害リスクの拡大が懸念されて



中澤CEO



渡邊氏



吉竹氏



細野氏

海外PL保険は、被保険者が製造・販売した製品に起因して、他人の身体の障害または財物の損壊による事故が海外（保険適用地域）で発生した場合に、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任を補償する保険であり、被害者に対する損害賠償金の他、訴訟関連費用（弁護士費用等）も補償する。海外PL保険は米国で使用されている約款（英文）をベースにした保険であり、国内PL保険との大きな違いとしては、保険会社が被保険者に代わって訴訟の対応にあたり、その費用を支払うという特徴がある。

また、英文付保要請の抜粋をいただければ、できるだけ要請に沿った見積もりを作成させていただく」と締めくくった。

最後に行われた質疑応答では会場から複数の質問が寄せられ、活発な意見交換が行われた。

閉会のあいさつに立つた九州支店営業部長の細野雄三氏は「当社は業務災害包括補償保険（以下、業務災害保険）のイメージが強いと思うが、冒頭の中澤CEOのあいさつにもあったように、今はマリン分野が最も伸びており、中小企業の海外進出に関しては国を挙げての支援という追い風もある。九州は立地的にもアジアに近く、すでに海外取引をしている企業や、今後海外進出をしようという企業が多くある。外航貨物においては柔軟な料率対応や特約の対応、国内物流での切れ目のない補償に地震補償の提供、海外PL保険など幅広い補償を提供することで、当社は皆さまの大事なお客さまをお守りできると確信している。

1月からスタートした23年度では、九州支店として業務災害保険はもちろん、海上保険、賠償責任保険、本日はご紹介できていないがD&O保険の4本の矢で取り組んでいきたいと考えている」と語り、参加者らに協力を求めた。